

## 2. 「家庭教育支援チーム」に対する行政のサポート

- チームは、身近な地域の人材等を中心に組織されていますが、地域の保護者等との信頼関係を構築することは重要です。チームはこれまで述べてきたように、行政職員の主導により組織づくりを進める場合や、後述（P.26 参照）のように地域住民等の主導により組織づくりを進める場合がありますが、いずれの場合でも、チームとしての信頼を確保する上で、行政と連携した活動や、チーム・チーム員に対し、行政が何らかの公的な位置づけを与えることも有効です。
- 具体的には、教育委員会等へコーディネーターを配置し、チームに気軽に声を掛けることのできる環境の醸成や、学校の空きスペースや公民館などの活動場所・活動拠点の提供、チーム員に対する継続的な研修の提供などが考えられます。
- この他、行政内部においても関係部局と連携を図ることで、例えば域内の連携会議等の開催により、地域の支援者のネットワークを構築し、地域の課題や特性について情報共有を行い、その議論を踏まえチームの活動内容等を検討していくことも考えられます。

### コラム

#### 行政との連携(男鹿市家庭教育支援チーム)

(秋田県男鹿市)



- 平成 20 年度より文部科学省の補助事業を受けて、男鹿市教育委員会生涯学習課の担当者の意向で家庭教育支援チームを結成し活動を開始しました。
- 現在は、元保育士（3 名）、主任児童委員（3 名）、子育て支援団体スタッフ（4 名）、読み聞かせボランティア（1 名）の 11 名で活動しています。
- 行政との連携としては、事務局を男鹿市教育委員会生涯学習室に置き、常に連絡を取り合いながら活動しています。また、男鹿市教育委員会のほか、おがっこネウボラや各学校、子育て支援団体等とも連絡・調整し、講座やイベント等の設定を行っています。  
話し合いをするうちに、共同による企画・運営が決定することもあり、事業の開催を共催・協力により行うなど、他機関と連携する機会も多くあります。  
そのほか、チーム員が男鹿市教育委員会との打合せ会に参加したり、秋田県の家庭教育指導者研修会に参加したりすることで、チーム全体の資質向上を図っています。加えて、広報面では、講座の開催案内などを生涯学習室を通して各学校や幼稚園、保育園等、各関係機関に配布しているほか、市の広報紙へ掲載しています。さらに、行政が委嘱状の交付や、名札の作成・配布をすることで、チーム員の身分を保障し、活動しやすい環境整備を進めています。

### 3. 「家庭教育支援チーム」 同士、他の子育て団体との連携・ネットワークづくり

- チーム同士、他の子育て・家庭教育支援団体等とのつながりを形成することで、全ての家庭が支援につながりやすい、より広範かつきめの細かい支援のネットワークを形成することが可能です。
- また、ネットワークを通じた学習・啓発、子育て相談、情報提供、交流などを広域的に行うことで、地域の問題を解決する能力を高めたり、自ら活動するチームにおける新たな活動の方向性をもたらすことも期待されます。
- ネットワークづくりの方法としては、各自治体の研修会や域内の連携会議、文部科学省開催の研究協議会などへの参加が考えられます。その際、お互い顔を合わせた交流が大切であり、ワークショップや交流会などを研修会等に盛り込むことで、より人間関係が深まり、将来的なネットワークの広がりにつながると考えられます。

※このほか、後述の【V. 地域住民・子育て支援団体等向けに】が参考となります。(P.26 参照)



## 組織づくりのきっかけ、苦労した点についてインタビュー①

Q：インタビュー者、A：家庭教育支援チーム関係者

Q：組織づくりのきっかけは？

A：新たに着任した家庭教育推進員（元教員）の「これまでの家庭教育講座をより一層充実させたい」という意向のもと、講演型の一方向の講座だけではなくワークショップ等交流型の講座や、教育分野に加え福祉分野の内容を取り扱う等、教育と福祉を連動させた家庭教育支援の推進に力を入れていこう、という話になったことがきっかけです。

Q：誰に声をかけましたか？

A：学校教育部局内にある、教育支援課の所属長と担当者が中心となり、関係者に声をかけました。教育支援課は、学校教育と生涯学習（主に青少年育成の領域）を所管し、家庭教育支援事業の担当者、推進員のほか、指導主事、SSW、SCも机を並べており、業務上の意思疎通が日常的に行われておりました。これをチームのベースとして、健康推進課、こども支援課、こども育成課（保育所・児童館等担当）の3課を所属長と担当者がまわり、協力を呼びかけました。各部局間の了承が得られた上で、実働の主体となる担当者がチーム員となり、チームを結成しました。

Q：チーム結成までにどの程度の時間を要しましたか？

A：平成24年度に体制を整え、平成25年度にチームを設置しました。

最初は連絡会議を年に1回開催する程度でしたが、会議の内容は「講座メニューの内容」や「啓発リーフレットの掲載内容」等、具体的な内容とすることを心がけました。

結成後1～2年は、家庭教育推進員を中心とするユニバーサル型<sup>※7</sup>の支援のみでありましたが、3年目くらいからSSWを中心に訪問型アウトリーチによるターゲット型<sup>※8</sup>の支援へとつながっていきました。訪問型の機能を持つことができたのは、不登校対策と家庭教育支援の両方に携わるSSWをターゲット型支援の中心人物とし、既存の不登校対策の取組を家庭教育支援の領域として再構築できたことが大きな要因です。その際に、社会福祉法人との契約による連携体制を構築できたことにより、活動の幅がより一層広がりました。

Q：苦労した点はありますか。

A：家庭教育講座を中心とするユニバーサル型の支援については、乳幼児期における福祉領域の支援を知り、その良さを教育領域の家庭教育支援に連動させていくかという点において試行錯誤を続けました。また、登校支援を中心とするターゲット型の支援については、個別の学校や家庭に対し、1件1件対応している現状であり、それをサービスとして標準化（一般化）していくことに苦慮しています。チームの今後について、チーム員のうち、行政職員の担当者が異動等により3～5年のサイクルで変更するため、マンパワーにより作り上げたものを組織・仕組みとしてどのように継続していくかという点が課題です。

※7 文部科学省報告書「家庭教育支援の具体的な推進方策について」（P.37参照）では、「家庭教育支援は、広く全ての家庭の家庭教育の試みに対する応援としてのユニバーサルな展開と、同時に困難を抱えた家庭のそれぞれの個別の事情に寄り添う支援が求められている」と記載。

※8 訪問型家庭教育支援のターゲット型についてはP.24参照。

## 組織づくりのきっかけ、苦労した点についてインタビュー②

Q：インタビュー者、A：家庭教育支援チーム関係者

Q：組織づくりのきっかけは？

A：行政担当者の発案です。平成19年度をもって、文部科学省の補助事業が終了したことにより、子育て支援（家庭教育支援）に関わる事業が大幅に減少するため、文部科学省が公募したモデル地区の一つとなるべく、家庭教育支援チーム設置に手を挙げました。平成19年度までは、広く浅くの子育て支援でしたが、支援チームは、せまく深くのモデル事業と位置付けました。

Q：誰に声をかけましたか？

A：既に子育てサポーターとして活躍していたAさんをチームの中心となる候補者としてしました。Aさんと教育委員会とで、地域の諸団体を訪問し、趣旨を説明し、メンバーを推薦していただきました。教育委員会が事業に関わっていることによって、地域の協力を得やすかった面もあると思います。この結果、子育てサポーターを支援する家庭教育アドバイザーである臨床心理士、保育士、民生委員・児童委員、主任児童委員、保護者がメンバーとして確定しました。

Q：チーム結成までにどの程度の時間を要しましたか？

A：平成20年4月には文部科学省に計画書を提出していることから、補助事業の終了が決定し、新規事業の概要が明確となった時点で、教育委員会事務局が事業開始に向け動き始めたと思われます。5月中旬には、第1回のチーム会議を開催しています。

Q：苦労した点はありますか？

A：チームが地域の中で認知されるまでに時間を要したことが苦労の一つでした。教育委員会担当者が、チームの立ち上げから、ある程度自立した活動が可能となるまで、時間をかけてサポートを行いました。当時の担当が教頭職から配置された職員であり、学校や地域との接し方に十分な経験があったことは、チームの立ち上げと活動が軌道に乗るまでの期間に大きな役割を果たしたと思われます。

また、チームでは地域の団体や人がつながることでの家庭教育支援を目指しており、直接的な家庭教育支援を求める方々には、地域におけるチームの役割がコーディネート機能であることを共通理解していただけるまでに時間がかかりました。

Q：地域での協力は得られていますか？

A：チームが単独で活動するのではなく、地域とともに活動することを意識しています。チームへの情報提供や事業の企画運営の支援をしてくれる地域の諸機関・諸団体（小学校、中学校、幼稚園、保育園、公民館、保健福祉センター、PTA等）によって構成される「地域協力者会議」を立ち上げました。講座の実施や相談事業をはじめとするきめ細やかな運営はチームが行いますが、この「地域協力者会議」とチームとが一体となっていることが本市のチームの特徴です。なお、チームの事業や会議などの他、「地域協力者会議」にも教育委員会が出席しており、チームだけに任せず、教育委員会がチームと一緒に活動することで、地域の理解が増すと思われます。